

講義録

2012年度 社会科学入門 講義録

はじめに

以下は2012年度後期に実施した「社会科学入門 AB」の講義録である。

本講義は入門という名称から推察されるように、社会科学について、新入生を始め初学者の受講生に、それは如何なる学問群なのかということについて、一定の見取り図を示そうというのがその目指すところである。もっとも社会科学の見取り図といっても、その範囲は広大であり、この授業でそのすべてを網羅することは到底できない。そこでここではむしろ本学部の教旨である「学の総合と実践」という観点に鑑み、現代社会の一領域を事例に、それに接近する学問の方途としての社会科学を構成する分野の多様性と同時にその協働性を示すことに努めた。かくして本講義では、オムニバス方式で社会科学部の複数の教員が毎回交代で登壇し、それぞれの専門分野の見地から、生活領域の具体的な問題について講義した。以下はその概要である。

今回取り上げた生活領域の具体的な問題とは、「働く」である。「働く」が意味するところは、いうまでもなく広大かつ多義的だ。すなわち「働く」ことの問題は、人間の日常行為としてのそれに始まって、生産という集散的営為、分配と消費をも含めたそれを組織し規制する制度や機構、そこから派生する様々な社会集団の多様な関係から、政治、経済、社会の体制のありかた、そして世界観の内容にまでいたって、ついに「人はパンのみに生きるにあらず」という倫理や信仰の地平に達する。それは生きた現実の諸相であるとともに、その日常の光景に崇高な価値を与える力を内に秘めている。もちろんこれらの諸問題すべてに本講義が答えたとは思えない。けれどもこれらの諸問題すべてにいたる思考の可能性とその方途の模索にむけて、受講生諸君を何らかの形で促したのではないかと期待する。学期末の「あなたが9歳の女の子に“働くというのはどういうこと？”と問われたら何と答えますか」という課題も、その一助となるべく設定したものである。受講生諸君も既知のように、働くことを考えることは決して容易ではなく、ある意味生きると同様、生涯にわたって季節のようにその機会は繰り返し訪れてくる。本講義がその時の一助になれば幸いである。

何のための政策研究か（上沼正明）

この科目の位置づけや授業の到達目標などについては、世話人の篠田先生にお任せしたいが、「働く」ということをそれぞれの専門の立場からリレー方式で講義することになった。そこで、学際性を理念とする社会学のカリキュラムのなかでもそれを冠した教員グループの一員として、この科目に大いに期待すると同時に責任を感じ、授業のアイデアを模索してみた。

政策科学を担当して早や30年近くになる。いまでこそ、多くの学部や大学院で科目やコースが設置されてテキストも多数書かれているが、30年前は、埼玉大学の吉村先生他の僅かな例や、ある大物政治家の派閥研究会名ぐらいにしか目にしなかった。学生は無論、初耳の人への説明に大汗や冷や汗をかいたものだった。恥をかいたかも知れない。

現在では、政策科学の始祖であるH・D・ラズウェルに倣って、政策自体を改善する「inの知識」と、政策を形成・決定し実行評価する政策過程を分析する「ofの知識」から特徴づけるのが一般的となった。だが、政策自体の研究ならどの専門分野もやっているし、政策過程の研究は政治過程とどう違うのか。詳しくは、授業科目を履修して欲しいが、簡単にいえば、行政など公的機関の視点だけの学問ではなく、これもラズウェルに倣えば「民主主義の科学」を理念とする点である。

社会の課題を発見し、その改善に向けて分析し政策を形成するのは何も政治家や官僚、あるいは研究者だけではない。市井の人々の間にこそ知識と知恵が蓄えられている。そうした人々の活動の紹介を通して、学生の皆さんに政策科学の意義と可能性を伝えようとしてきた。その過程で出会った人々、それはもう政策形成を、独立した4つの流れの偶然的合流で説明する「ゴミ箱モデル」を地でいくような偶然的出会いだったと思うが、その人々のうち授業で取り上げたのは、北海道の麻布脳外科病院で看護師チームを率いて、不正確な言い方だが植物状態と診断された患者の身体機能を回復させるプログラムを作り実行した紙屋克子さん、墨田区の学校や国技館など公共施設にソーラーや雨水利用システムを導入し、その後、渇水に悩む途上国を巻き込んで世界雨水利用会議まで発展させた墨田区職員の村瀬誠さん等の区職員、都市の近代化の流れで歴史的な意義のある掘割を埋立てる県が許可した計画を白紙に戻し、地区住民を説得して率先して浚渫し掘割の再生を実現した福岡県柳川市の職員広松伝さん、などであった。無論、国家ごとの政策比較も、日本と（旧）西ドイツの交通安全対策や、スウェーデンと米国の大気汚染防止法の政策過程などを材料として講義したが。

この流れでいけば、もう一つの担当科目「ソーシャル・キャピタル論」までは、すぐそこである。そして、ここでも、M・ユヌスさんのマイクロ・ファイナンスやソーシャル・ビジネスなど、国家でも大企業でもない人々の「仕事」を紹介している。

今回、映像資料を視聴してもらうのは、貧困から銀行口座を持ってない米国在住の移民労働者の母国家族への送金を、安い手数料で即時に可能にし、また、送金履歴を基に「信頼」により母国家族へのマイクロ・クレジットを実現して母国での生産と雇用を生み出し、貧困の解決に結びつける栃迫篤昌さんの「仕事」ぶりである。2009 年 1 月の東京工業大学での栃迫篤昌さんの講演を聴いて、すっかり魅了された。この教室に参加した学生の皆さんも魅了されて、それぞれの「働く」ことを考える出会いの一つとなれば、この上なく幸せである（世話人の篠田先生と、Course N@vi の多数のレビューワーに心より感謝したい）。

映像資料

- ・NHK「常識破りの金融マンに密着～貧しい人向け金融ビジネスに世界が注目～」2010 年 8 月 20 日放送。

参考文献

- ・吉村融他（1981）『政策科学—活力ある行政への挑戦—』旺文社
- ・秋吉貴雄，伊藤修一郎，北山俊哉（2010）『公共政策学の基礎』有斐閣，特に，「第 2 章 公共政策学の系譜」pp. 22-42.
- ・紙屋克子（1993）『私の看護ノート』医学書院
- ・NHK「課外授業 ようこそ先輩」制作グループ（2001）『紙屋克子 看護の心そして技術—課外授業 ようこそ先輩・別冊』KTC 中央出版
- ・NHK スペシャル「あなたの声が聞きたい」ドキュメンタリー・ジャパン制作
- ・童門冬二，村瀬誠（1993）『村瀬誠の自治体職員世直し志士論』公人の友社
- ・辰濃和男，村瀬誠（2004）『雨を活かす—ためることから始める』岩波アクティブ新書
- ・広松伝（1987）『ミミズと河童のよみがえり—柳川堀割から水を考える』河合文化教育研究所
- ・広松伝（2001）『よみがえれ！“宝の海” 有明海—問題の解決策の核心と提言』藤原書店
- ・NHK 取材班（1990）『NHK スペシャル 日本・死者急増—第 2 次交通戦争の構造』日本放送出版協会
- ・NHK 取材班（1990）『NHK スペシャル 西ドイツ・死者半減—第 2 次交通戦争の処方箋』日本放送出版協会
- ・Lundqvist, L. J. (1980), *The Hare and the Tortoise: Clean Air Policies in the United States and Sweden*, Univ. of Michigan Pr.
- ・ムハマド・ユヌス（2008）『貧困のない世界を創る』早川書房
- ・渡邊奈々（2007）「栃迫篤昌 MFIC 代表」『社会起業家という仕事』日経 BP 社，pp. 240-257.
- ・栃迫篤昌（芦塚智子構成）（2012）『世界 40 億人を優良顧客にする！～本当の金融を求めて創った仕組み～』日経 BP 社

「働くこと」に関する研究・情報源（小島宏）

早稲田大学には社会科学部を初めとする各学部・大学院に経済学、経営学、法学、政治学、社会学、人類学といった各種の観点から「働くこと」を研究する教員がいる。小島は

「働くこと」については、主として人口学的な観点から内外の女性労働、外国人労働、労働力人口に関する研究をしてきた。人口学では規模（量）、構造（構成）、分布（空間的分布）を3つの基本的属性とし、出生、死亡、移動をその人口学的変動要因としている。労働力人口はそのうちで「人口構成」と「移動」に関連が深い。そこで、今回の授業ではクイズを交えながら労働力人口に関連する定義、指標、推計結果について解説し、情報源（ウェブサイト）、リモート集計の方法を紹介することにした。

まず、総務省統計局のウェブサイトに依拠して定義と指標について論じた。統計局は「15歳以上の人口」を「労働力人口」と「非労働力人口」に2区分し、「労働力人口」を「就業者」と「完全失業者」に2区分し、「就業者」を「主に仕事」「家事のほか仕事」「通学のかたわら仕事」「休業者」に4区分している。また、「非労働力人口」を「家事」「通学」「その他」に3区分している。また、就業者を「月末1週間に少しでも仕事をした者」、「完全失業者」を「仕事についておらず、仕事があればすぐつくことができる者で、仕事を探す活動をしていた者」と操作的に定義している。また、「完全失業率」を「労働力人口に占める完全失業者の割合（％）」と定義している。

次に、以下のクイズに対する解答の解説の形で、2010年・2030年の日本の労働力人口（平成24年雇用政策研究会報告書に示された日本労働政策研究・研修機構の推計結果）と2010年の完全失業率（総務省統計局の「労働力調査」結果）について説明した。「経済成長と労働参加が適切に進むケース」と「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」で2030年の労働力人口が1割程度異なることを、配布した男女別の推計結果を見ながら明らかにした。また、統計局のウェブサイトをハイパーリンクで開いて男女年齢階級別の完全失業率の表を見せながら、若年男性の完全失業率が平均よりもかなり高く、高齢男性の完全失業率も若干高いことを示した。

* * * * *

問1 2010年の日本の生産年齢人口（15～64歳の人口）は約8100万人ですが、労働力人口はどれくらいだと思いますか。次の3つのうちでもっとも近いと思うものに○を付けてください。

1. 約4700万人 2. 約5500万人 3. 約6300万人（正解）

問2 2030年の日本の生産年齢人口は6800万人と推計されていますが、労働力人口はどれくらいになると思いますか。次の3つのうちでもっとも近いと思うものに○を付けてください。

1. 約4900万人 2. 約5500万人（経済成長と労働参加が適切に進まないケース）
3. 約6100万人（経済成長と労働参加が適切に進むケース）

問3 2010年の日本の15～64歳の完全失業率は男性で5.6%、女性で4.9%でした。15～24歳の男性の完全失業率はどれくらいだったと思いますか。次の3つのうちでもっとも近いと思うものに○を付けてください。

1. 6.4% 2. 8.4% 3. 10.4% (正解)

問4 それでは2010年の日本の60～64歳の男性の完全失業率はどれくらいだったと思いますか。次の3つのうちでもっとも近いと思うものに○を付けてください。

1. 5.1% 2. 7.1% (正解) 3. 9.1%

* * * * *

さらに、「働くこと」に関する情報源のウェブサイトをハイパーリンクで開いて見せながら紹介した。統計の情報源としては「政府統計の総合窓口 *e-Stat* : <http://www.e-stat.go.jp/>」等のサイトの使い方を示し、政策情報については「厚生労働省「雇用・労働」 : http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/」等のサイトを紹介し、文献情報の情報源として「国立情報研究所 CiNii (早大図書館サイト経由) <http://ci.nii.ac.jp/>」や「日本労働政策研究・研修機構 : <http://www.jil.go.jp/>」のサイトにおける文献検索の方法を示した。国際機関のものとしては「国際労働機関 (ILO) <http://www.ilo.org/global/lang-en/index.htm>」のサイトやその統計専用サイトである「ILO LABORSTA <http://laborsta.ilo.org/>」を紹介した。

最後に、「東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ <http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>」のウェブサイトをハイパーリンクで開いて、そのリモート集計システムの利用方法を説明した。「JGSS／日本版総合的社会調査」のリモート集計による実例を示し、自分で労働力調査の質問に対応する質問への回答を集計する方法を解説し、Course N@vi で提出するための課題とした。具体的には、学籍番号に応じた JGSS の年次を「集計するデータの選択」で選び、「集計手法の選択」で「1. 度数分布と関連統計量の集計」を選び、「変数」として「先週の就労経験」を選んだ上で、すべての「統計量」を選び、度数分布の表をダウンロードするようにした。次に、「変数」として「不就労の理由」を選び、度数分布の表を別のファイル名でダウンロードするようにした。最後に Course N@vi を用いて2つのファイルを提出する方法を説明した。

「魂の労働」あるいは〈生〉の労働化について (周藤真也)

本講義では、「感情社会学」と呼ばれる新しい社会学の分野と「感情労働 (emotion work)」なる概念を紹介するとともに、渋谷 (2003) の議論をもとに、現代社会における

「感情労働」の広がりや〈生〉の労働化について問題提起し、〈生〉の労働化に抵抗する方法について議論を試みた。

「感情社会学」は、1970年代後半以降にアメリカの社会学において形成された新しい研究分野である。「感情」は、従来の研究では、「主観的なもの」「心理的なもの」などとして個人へと帰属させるか、「生理的なもの」「本能的なもの」などとして生得的なものに帰属させることによって、社会科学的説明から免除されてきた。しかし、「感情社会学」では、「感情」の成り立ちの構造や社会的機能に注目することを通して、人間の感情のほとんどが社会関係の様々な様態から生起していることに着目する。どのような社会的な状況においてどのような感情を表出するのが適切なのか、当該文化における感情規則に基づいた感情管理と適切な感情の表出を社会化の過程の中で個人が身に着けた結果、感情とは生ずるものなのである。

こうした感情社会学の議論は、感情管理と望ましい感情を表出するあり方が、現代社会において広範に見られる特徴的な労働形態として取り出されることによって、発展してきた。すなわち、接客にたずさわるサービス業や営業、看護などの医療、介護などの福祉、教育・保育などにおいて、サービスを提供する相手に対して、いかなる場合でも自身の感情を抑えて優しく接することが適切であるとされ、またそのように対応することが求められることである。すなわち、こうした労働形態においては、感情管理と適切な感情の表出が、労働の主たる内容に入ってきており、これを「感情労働」と呼ぶことになる。

感情社会学において議論されてきたことは、こうした「感情労働」を伴う労働のうち、いくつかのものがしばしば「女性向き」の職業とされてきたこと、また医療や福祉や教育のように「聖職」と言われるような社会的評価が高い職業が含まれること、その一方でそれらの労働がしばしば低賃金に抑えられることがあることである。たとえば、「介護の社会化」は、これまで主として家族内において担われてきた介護という無償労働を、有償労働として可視化し認知させることである。そこでは、これまで「家族への無償の愛」とされてきた精神的な側面が、「福祉の心」や「ボランティア精神」などによって置き換えられることになる。「近代家族」における主婦や娘の役割が、「ホームヘルパー」といった形で労働者としての職務に形を変え、それらが誰にでも可能な非専門的労働であるとされることによって、低賃金労働を正当化していく。

たしかに後期近代社会は、労働を生活の手段から生きがいへと転化させてきた。このことは、たとえば日本においては企業への忠誠心として労働者を動員・搾取することに繋がってきた。そして、現在、特定の企業への忠誠心は「ありがた迷惑」なものになりつつある中、労働者は、労働力を商品として資本に売却すること以上のことが要求されるようになってきている。すなわち、労働者は、個人の〈実存〉や〈生〉そのものを生産に投入することが求められるようになってきているのである（渋谷（2003）は、これを「魂の労

働」と呼ぶ)。そこでは、忠誠心は企業に対してではなく、社会全般に向けた公共心として一般化・抽象化されている。「感情労働」の広がり、まさにこうした新しい労働者の管理の在り方と軌を一にしている。

このことは、労働という〈生〉の特定の領域だけではない。こんにち、われわれは労働に従事していないときも、誰もが何らかの形でいずれかの活動に従事し参加することが求められている。たとえば余暇活動として、ボランティアや地域活動に勤しむことが求められ、ファーストフード店に行けば、「セルフサービス」という名の下に客が働かされ、家庭においては家事労働が求められる。つまり、こうした広義の労働でもって、われわれの〈生〉の全体が覆い尽くされつつあるのである。

こうした「生そのものが労働となる事態」に対してわれわれはどのように抵抗できるのか。一つには、広義の労働以外の領域をわれわれの〈生〉の中に確保することである。しかし、〈生〉の労働化がすでに浸透している中では、それも難しいかもしれない。こんにちわれわれには、〈生〉を労働化する〈真面目さ〉の中で、〈遊ぶ〉ことが求められているのである。

文献

ホックシールド (Hochschild, A. R.) 『管理される心』1983 年 (邦訳, 世界思想社, 2000 年)。

岡原正幸・山田昌弘・安川一・石川准『感情の社会学——エモーション・コンシャスな時代』世界思想社, 1997 年。

渋谷望『魂の労働——ネオリベラリズムの権力論』青土社, 2003 年。

「働くこと」と「社会保障」(久塚純一)

はじめに

日本における「社会保障」は、歴史的に見ても、現代においても、「働くこと」と深い関係がある。その関係のありようは、①歴史的にみるなら、制度が「働く」人々を念頭に置いて創設されたこと、②そのような経緯から、「働く」人々に関する制度と、そうでない人々に関する制度との間に、依然として制度的な差異が存在していること、③さらに、高齢化が進行するに従って、「社会保障」が、「働くこと」からリタイアした人々を対象とすることを念頭に置かざるを得ない、というようなことである。これらの点について、もう少し詳しく見ることにする。

I 歴史

社会保障の歴史を、①医療の保障、②所得の保障、③公的扶助について、「働くこと」との関係でみてみよう。まず、医療の保障については、明治期から、官業や大企業の恩恵

的なものは存在した。しかし、一般的なものは大正 11 年の「健康保険法」が出発点となる。これは、「工場法」・「鉱業法」の適用を受ける事業所の「労働者本人」のみが対象であった。そして、業務上の傷病も対象としていた。その後、自営業者についての制度も創設され、働いている人々の家族にまで適用は拡大されることとなった。所得の保障については、恩給制度を除けば、昭和 16 年に「労働者年金保険法」が制定され、19 年には、それを改正した「厚生年金保険法」が登場したことが出発点となる。最後に、公的扶助については、明治 7 年の「恤救規則」が出発点であるが、これは「労働能力がない」極貧の者に限定したものであった。

Ⅱ 現状

今日の制度について、①医療の保障、②所得の保障、③公的扶助について、「働くこと」との関係でみてみよう。まず、医療の保障については、国民皆保険の達成によって、制度的に見れば、「働くこと」との直接的な関係は見られない。ただし、被用者についての健康保険や各種の共済については、保険料額が報酬に保険料率を乗じて算出されること、算出された保険料の負担については事業主の負担があり、重要な財源となっていることは重要である。そして、所得の保障については、二階建て年金の一階部分は定額の保険料で定額の給付であるものの、二階部分については、保険料額が報酬に保険料率を乗じて算出されること、算出された保険料の負担については事業主の負担があること、保険給付としての年金が、被保険者期間の報酬額と強く結びついていることは重要である。最後に、公的扶助については、生活保護法の 4 条の補足性の原理の存在や、就労支援による自立促進という点に見られるように「働くこと」と強い関係性が見られる。

現代においては、制度の創設時のように「働くこと」と強い結びつきが見られない社会保障であるものの、制度の核をなす部分では、「働くこと」との強い結びつきが残存している。

Ⅲ 課題

社会保障が抱える幾つかの現代的課題を、①医療の保障、②所得の保障、③公的扶助について、「働くこと」との関係でみてみよう。まず、医療の保障については、財政との関係で「働くこと」からリタイアした人々の医療保障の問題が、「高齢者の医療保障」としてクローズアップされて久しい。実は、このことも「働くこと」と関連している。すなわち、高齢になって顕在化する多くの傷病が「働いていたこと」と関係しているのではないかということ、そして、「働いていたとき」に加入していた制度とは別の制度に移管することの是非である。そして、所得の保障についても「働くこと」との関係で課題は山積している。例えば、「働いていたとき」の報酬＝「保険料の額に反映する」＝をどの程度給

付に反映させるか、という問題である。考え方は大きくわければ二つある。一つは、「働いていたとき」の報酬が保険料の額に反映していたのであるから給付に反映させるべきだということ、もう一つは、高齢になってまで「働いていたとき」のことを考慮する必要はない、というものである。最後に、公的扶助については、「自立」に関して、「働くこと」＝「就労支援」をどのように位置づけるかである。

以上のことから、社会保障が抱える現代的課題も、多くの部分で「働くこと」との強い結びつきがみられる。

結び

最後に、世代間の連帯を取り上げて、年金の制度について述べることにしよう。私たちが、年金の制度について世代間連帯という場合、「働いている世代」が「リタイアした人々」を扶養することを念頭に置いている。実際、制度的に見ても、国民年金では被保険者となるのは60歳までであり、厚生年金では70歳までである。忘れられていることは、年金受給者が「働いている」世代を扶養するということである。これを制度的に言えば、年金受給者からも保険料を徴収する＝被保険者について年齢制限を設けない＝ということになる。そのような「案」を提示すれば袋叩きにあうかもしれないが、年金支給額に年金保険料を含む額として設計することによって、「働いている」人々に対しての「リタイアした人々」からの負担が可能となる。例えば、このようなことによって、「負担する人」と「受給する人」を固定化させない社会連帯が確立されることになる。

働き方にみる「社会人」(大森真紀)

「社会人」という言葉は、社会科学部の成り立ちを語るキーワードである。早稲田大学は、東京専門学校時代から、労働者・勤労者の勉学機会の提供に努めてきた歴史があり、社会科学部の発足は、社会科学系の夜間部統合に始まるからである。かつては、早稲田に限らず、夜間部をもつ大学も少なくなく、いわゆる昼間部であっても「勤労学生」が存在したが、今日では、「社会人学生」「社会人院生」という言い方が一般的になった。

この講義では、だれが、いつ、どのようにして「社会人」になるのか？ どんな人であれば、「社会人」として認められるのか？ という問いを通じて、今年度の社会科学入門のテーマである「働く」を論じてみたい。

まず「社会人になる」と本人や周りの人々が受け止めるのは、学校を卒業して就職する時であろう。それは暗黙のうちに正社員としての就職の意味が込められていることが多かった。しかし、周知の通り、1990年代以降、学校卒業が必ずしも正社員としての就職に結びつかず、いわゆるフリーターが急増した。それならば、フリーターとして働く若者を

「社会人」と呼ぶだろうか。生徒・学生であってもアルバイトとして働くが、学校を離れると、あたかも肩書きであるかのように、フリーターもしくはアルバイト、あるいは、パートや派遣、時には契約社員という非正規雇用の名称が適用されるようになる。

それでは、失業者や無職の人は、「社会人」に含められるのだろうか。「無職」という言葉も往々にして肩書き代わりにされる傾向にあるが、芳しくないイメージが張り付いている。ましてや、ホームレスともなれば、たとえ時々には収入を伴う仕事をしている事実はあるとしても、単なる無職にとどまらない意味合いを帯びてくる。それゆえにこそ、貧困としては捉えきれない問題として、「社会的排除」の問題提起がなされてきた。他方で、退職した高齢者は「社会人」なのだろうか。前職を名乗るのは、「社会人」からの退出として解釈することもできる。

このように、「社会人」の意味には、所得を生むような、しかも、フルタイムの正社員の働き方が想定されてきたといえそうである。それだけに、働き方の変化が「社会人」という言葉が適用される範囲を曖昧にしてきたことが見て取れる。

さらに歩を進めてみよう。「専業主婦」は社会人だろうか。所得を伴うような働き方はしないという意味で「無職」だが、社会的には必要だと考えられている家族内での役割を担う。「専業主夫」も皆無ではないが、肩書きとしての「無職」は男性について当てはめられることが多く、女性の場合には、「無職」であっても「主婦」が優先されることも間々ある。換言すれば、男性は、正社員として働きつづけ、家族を扶養し、女性は、学校卒業後に就職しても、いずれ結婚して主婦になり、その後に就労するとしても、主婦であることを前提としたパートという、いまだに強固な日本における性別役割分業規範のあり様——それは同時に、ペイド・ワークとアンペイド・ワークの性別による割り振りでもある——が、「社会人」の中身を問うことを通じて、垣間見られるのである。

「社会人」という言葉がいつ頃から使われるようになったのかは知らないが、以上のように、「社会人」という言葉の意味をさぐってみると、日本社会における「働く」ことをめぐる 20 世紀後半から 21 世紀初頭の変化をたどることができる。市場経済におけるペイド・ワークばかりが「働く」ことではない。その重要性はいうまでもないが、環境問題やボランティアも含め、ペイド・ワークとアンペイド・ワークとのかかわりこそが、個人と社会の関係を把握しようとする、これからの社会科学の根本的な問題意識に通じると言っても過言ではないだろう。

活動社会から見た「労働」（坪郷實）

1 活動社会論から就業労働をみる

日本では、かつて「企業中心社会」の議論が行われ、ドイツでは、「労働中心社会」に

についての議論が行われている。ここでは、経済や社会のキー概念として「労働」があることが議論され、その問題点が指摘されている。例えば、「会社人間」を生み出してきた企業中心社会を超えて新たな社会を構想するために、労働時間短縮政策や「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活のバランス）」政策が議論され、実施されている。企業中心社会における「会社人間」では、個人の人生の中で、企業における労働が圧倒的な割合を占めている。人生 80 年時代において、個人にとって、「企業における労働（就業労働・雇用労働）」は、「家族との生活（家事労働）」、「地域における自発的な市民活動（市民労働）」という一連の労働の一つであると捉え、この就業労働、家事労働、市民労働を一連の労働として位置付け直し、人間の活動の 3 側面と考える「活動社会」論がある。これまでの雇用労働を相対化して捉え直し、新しい社会を構想するものである。

小稿では、活動社会における就業労働・雇用労働と市民労働に関する議論を若干なりとも見ていきたい。この就業労働のアクター（主体）として、企業と共に、労働組合があげられる。近年、企業の社会的責任論から、企業の地域貢献活動（市民活動）が行われ、労働組合は「労働社会を超えて」市民社会に組織を開く活動が必要であるという議論がされている。他方、市民活動は、地域における多様なニーズに対応して市民が自発的で自由な活動を展開するものである。この中には、自ら直面している問題に取り組む活動から、サービスを生産し提供する活動まで多様である。サービスを生産し提供する市民活動は、市民事業やソーシャル・ビジネスといわれる。ここでは、企業と異なる非営利目的の事業が展開される。

2 日本のワーカーズ・コレクティブ

この非営利目的の市民事業として日本で行われてきた重要な事例として、「ワーカーズ・コレクティブ」の活動がある。企業とは異なる発想と構造をもった市民活動の例として若干紹介しよう。「ワーカーズ・コレクティブの価値と原則」には、次のような点があげられている。①「相互扶助の精神で自立、相互責任、民主主義、平等、公正」という価値にもとづく。②「社会的、経済的自立をめざす人々が、地域に開かれた労働の場を協同で作ります」。③「協同労働に参加し、事業を共有し責任を引き受ける出資」を行う。④「一人一票の民主的運営」を行い、「経営責任を負う」。⑤「社会的基準による公正な労働所得、社会保障の実現」を目指す。⑥「生活価値産業の技能」を「共有（ともいく）」によって高める。⑦「地域の生活価値に直結する事業による地域社会への貢献」を行う。このワーカーズ・コレクティブは、地域で生活する多様な市民が、「協同出資、協同運営、協同労働による『もう 1 つの働き方』」を実践する活動である。

この活動は、神奈川、東京などの地域に広がり、530 団体、メンバー数 16,990 人、事業高 148 億円（2009 年）に拡大している。活動は、家事援助、保育・子育て支援、弁当・

食事サービス、パン・焼き菓子、リサイクル・石けん製造、リフォーム・採寸、住宅関連、編集・企画・事務、健康維持支援、製品販売、移動サービス、生協業務（配達など）の分野である。

3 市民労働と就業労働をめぐる議論

ここでの市民労働は、多様であり、働く時間の相違による待遇上の違いはなく、「雇用・非雇用の関係」にはない働き方である。しかし、介護保険制度のサービス事業者として活動する NPO 法人のワーカーズ・コレクティブは、「賃金雇用者という擬制」があるが、雇用・非雇用という関係よりも協同して働くことが重視される。この活動には、有償の活動と無償の活動が含まれる。こうした働き方のための新たな法人格の制度として、「ワーカーズ・コレクティブ法案」、「協同労働の協同組合法案」、「出資型非営利法人制度」などが提案されている。

この市民労働は、就業労働・雇用労働により接近するものであるので、就業労働の主要な主体である特に労働組合との間で論争が展開されることになる。例えば、社会保障制度との関係、同一価値労働同一賃金の問題、ディーセント・ワークやリピーニング・ウェッジとの関係、市民労働の報酬水準など多くの問題がある。また、市民労働の側では、さらに、市民労働への報酬との関係で新たな「市民給付金」、「市民所得・基本所得」の議論が展開されている。こうした議論はそれぞれ論争的テーマである。

主要参考文献

- 石毛えい子「NPO、ワーカーズ・コレクティブと市民労働」坪郷・中村編，2011 年所収
 ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク・ジャパン『第 9 回ワーカーズ・コレクティブ全国会議 in 埼玉（2009 年）』（ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク・ジャパン WNJ），2010 年
 坪郷實『ドイツの市民自治体』生活社，2007 年
 坪郷實・中村圭介編『新しい公共と市民活動・労働運動』明石書店，2011 年

「働く」ことをめぐる断章——歴史的視点から——（中野忠）

人間の歴史のなかで「働く」ということはどのような意味をもっていたのだろうか。本講義では 4 つの著作あるいはトピックを取り上げて、この問題を考える手掛かりを提示してみよう。

〔Ⅰ〕労働と働き：まずは E. P. トムソンの説（‘Time, work-discipline, and Industrial Revolution’, *Past and Present*, No. 38（1974））。このイギリスの著名な労働史家、社会史家によれば、「働く」ことには二つのパターンがあるという。一つは「時間で測られる労働（timed labour）」、もう一つは「仕事志向（task-oriented work）的働き」と呼びうるもので

ある。前者の労働にとって重要なのは、具体的な何かを作り出すことよりも、それがどれだけの利潤を生み出すかという点である。これに対し、もう一つの労働の要点は、さまざまなレベルの社会関係のなかで位置づけ価値づけられ、社会から期待されている、明確に限定された具体的役割＝「仕事」を果たすことにある。「仕事志向」的労働は一種の社会的交わりでもあるのだ。こうした「働く」ことの対照的な二つの見方は、かならずしもトムソンの独創ではなく、昔からある労働観の系譜——たとえば「疎外」を論じた若きマルクスや古典派の経済学者——に連なるものでもある。社会的繋がりを失って利潤を生み出す手段でしかなくなった労働は、それを提供する側にとって、できれば回避したい苦役でしかない。資本主義とは、それが人々の暮らしのなかでますます大きな比重を占めるようになっていく過程だということになる。

〔Ⅱ〕労働の未来：こうした悲観的な見方に対して、より楽観的に労働の未来を描いた著作も少なくない。その一つとして、1960年代に書かれたJ. フーラスティエ『四万時間：未来の労働を予測する』（朝日新聞社、1965年）を挙げておこう。彼によれば、近代に至るまで、生きることの大半は生産に費やされてきた。もっとも豊かな地域の一つである当時のヨーロッパでも、労働時間は年間平均して2500時間ほどだった。しかしフーラスティエの予測によれば、生産性の向上によって20世紀末までには年間労働時間は半分以下の1200時間程度に減少する。実際に働くことのできる労働年数を35年とすれば、人間は生涯ほぼ4万時間だけを生産活動に費やすだけですむことになる。この時間は人間の一生（約70万時間）の5%あまりに過ぎない。つまり、フーラスティエは20世紀の後半を「人間が必要を満たすのが精いっぱいの状態から、閑暇にめぐまれた状態にうつる過渡期」と予測したのである。彼の議論は1960年代に盛んに論じられた「未来学」の成果の一つであり、経済についての楽観的な進歩史観に立つものであった。

〔Ⅲ〕労働と進歩？：だが本当に近代以前の人びとは「必要を満たすのが精いっぱい」で、経済進歩とともに生産に費やされる時間は減少していったのだろうか。トムソンの議論も示唆するように、この問題については、文化人類学者や歴史家たちが様々な反証事例を提供している。例えば、多くの未開社会の人びとが移動耕作や狩猟、採集に当てる時間は1日のうちのせいぜい3時間から5時間だった。経済進歩はむしろこうした短い労働の時間を引き延ばす傾向があった。これを理論的に論じた著書の例として、E. ボズラップ『農業成長の諸条件』（ミネルヴァ書房、1975年）がある。それによれば、経済進歩を促すのは人口の増加と密度の高まりである。この圧力に対応して、土地の利用の仕方は——例えば焼畑農業から藪地休耕耕作、さらに多毛作へと——しだいに集約化、効率化されていく。だがそれによって土地の生産性は上昇するが、ますます多くの労働時間が耕作や農地の維持に当てなければならなくなる。土地利用だけにかぎらない。経済の進歩はしばしば労働生産性の低下と労働の強化をもたらすのだ。

〔Ⅳ〕産業革命と労働：産業革命もその例である。それが長時間労働という大きな社会問題を伴ったことは、F. エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』（岩波文庫ほか）などの古典を通じてよく知られているが、最近の経済史研究はずっと厳密なやり方で、この時期の労働時間を数量的に調べている。一例だけを挙げれば、産業革命初期の建設労働者の平均労働時間が、11 時間を超える、史上類いないほどの長時間であったことを立証している（H.-J. Voth, 'Living standards and the urban environment', in R. Floud & P. Johnson (eds.), *Cambridge Economic History of Britain*, I (Cambridge, 2004)）。他方で、工業化以前のヨーロッパの人々が、時期によっては現代人よりもはるかに長い余暇の時間を享受していた証拠も集められてきている。フーラスティエの想定した過去は、近代以前の間人が繋がれていた運命というより、産業革命以後に生み出された状況だったことになる。さらに産業革命期についての新しい研究のなかには、労働時間の長期化や賃金労働の広がり背景に、経営者（資本家）の利潤追求意欲だけでなく、消費文化の広がりに対応してより豊かな生活を求める労働者自身の意識の変化——「勤勉革命」と呼ばれる——もあったことを指摘する議論もある。

働くことの現在と未来を考えると——階層、性差、年齢、あるいは自然的技術的環境などの要因とともに——ここにその一端を示した過去の経験の多様さ、複雑さを振り返ってみることは無駄ではないだろう。

社会科学入門「労働とは何か」（東條隆進）

人類の歴史において「労働」とは「奴隷労働」と同意義であった。古代ギリシャ以来「自由民」とは「奴隷労働」と反対の概念だった。ポリスとは自由民のためのものであって奴隷労働者にはいかなる権利も存在しなかった。ヨーロッパ中世においても修道院に於いて「祈りと労働」が標語になったが、それは例外であった。近代になってイギリス市民社会の形成過程で市民階級の「労働」がアダム・スミスによって Division of Labour と位置付けられ労働価値説への道が開かれた。市民労働が工業を発達させ「諸国民の富」を創出し社会的分業体系として市民社会を形成する。人類史上はじめて市民的「労働階級」が社会的価値を創造する主体的階級であるということが発見された。奴隷労働者から市民社会形成主体としての労働者階級になるために社会的権利主体、人格権と共に財産権・所有権の法的確立を必要とした。イギリス議会が権利闘争の場となり、市場が商品価値化創出の場となった。

そして労働力市場が市民社会的市場機構として確立し産業革命の道が用意される。イギリスでの 17 世紀以降の市民社会革命につづく 18 世紀綿織物工業革命・製鉄工業革命・蒸気機関革命をもたらし、それ以降市民革命と産業革命の二重革命がフランス、ドイツに政

治革命・経済革命を強いて行く。1867 年以降日本も近代主権国家としての富国強兵政策のもとで産業革命国家の道を歩み、1945 年以降市民社会の道を歩んでいる。国際通商国家体制、国際通貨市場体制が諸国家の運命となる。

しかしこのような近代的諸国家関係の中で家産業官僚制、封建体制の政治・経済秩序が崩壊して行く中で、新奴隷労働貧民国家の道へ転落する運命に見舞われた階級が武力革命を遂行することになる。労働を人間としての最低生活を可能にできる武器にするために、傭兵となるか、救貧院で生産活動に参加するか、ベンサムが構想した円形監獄機構での生産者となるか。「プロレタリア革命」が 1917 年ロシアに開始し、1949 年以降毛沢東革命によって中華人民共和国が建設され現代世界に武力革命への道を歩かせている。世界に市民革命・産業革命・プロレタリア武力革命という三重革命の道を同時に歩む運命が到来した。21 世紀グローバル世界は三重革命の同時多発時代である。

この三重革命の時代にスミスのいう Division of Labour はどうなるのか。生産力を形成する Division of Labour、社会的分業体系を形成する Division of Labour はどのように革命されるのか。

21 世紀以降のアジア市民社会形成の世紀、アジアに市民革命・産業革命・プロレタリア武力革命が同時に進行するこの世紀に Division of Labour はどうなるのか。17 世紀ヨーロッパに開始し、19 世紀後半アメリカ合衆国に開始した市民社会の道が、20 世紀後半から日本を先頭にアジア諸国に市民社会のという運命の道を歩いていくことになっている。福祉社会・市場経済・民主主義の統合としての市民社会である。社会学的には市民社会は福祉社会、経済学的には市場経済、政治学的には民主主義体制である。

市場経済によって産業革命が遂行される。商品生産体制としての産業革命であり、商品販路機構としての市場である。貨幣市場・資本市場・生産用益市場・資源市場・食糧市場の統合機構としてのグローバル市場である。近代主権国家関係としてのグローバル市場は租税国家関係として、通商・通貨国家関係として競争関係に突入する。商品生産体制としての企業競争、官僚体制としての国家間関係、武力国家間関係としての関税国家関係が国際関係を構築していく。その中で生産力の担い手としての企業と近代的プロレタリア階級が存在が決定的に重要となる。工業生産主体としての労働組合の商品生産力である。工業生産は近代科学技術の生産力、生産工程のイノベーションによって生産性を拡張する。技術教育が産業革命体制によって決定的に重要になる。市民社会にとって教育機関の拡張が決定的に重要になる。労働力と研究力・実験力の統合である。市民社会では社会的分業が職業関係として形成されるので職業のエートス、ベルフ・コウリング (Beruf, calling) が決定的に重要になる。そして学問的に市民社会の学的根拠を追求するのが大学である。社会科学統合と言う専門の学問である。良い大学に導かれる社会のみが良い社会となる。イギリスが近代市民社会建設に成功したのはケンブリッジ、オクスフォード大学の知的貢

献によるところ大である。ケインズ革命が受け入れられたのもケンブリッジ大学の知性によるところ大である。知的エントロピー、エートスのエントロピー低下の宿命を背負いこんだイギリス市民社会、商業社会、産業革命体制はノーブレス・オブリージュ（高貴な義務）の強調を必要とした。特に企業の社会的責任を遂行するためのプロレタリア階級にノーブレス・オブリージュのエートス、ミッション・パッション・アクションが求められる。早稲田大学の運命である。

西洋の労働観と東洋の労働観（古賀勝次郎）

西洋の「労働」という概念は、古代・中世と近代では非常に異っていて、古代・中世ではネガティブなものと考えられていたが、近代ではポジティブに捉えられるようになった。これに対して、東洋ではこうした変化は見られず、古代以来、労働はポジティブに理解されてきた。

近代以前の西洋では、労働は苦痛・困難を伴うものとしてネガティブに考えられていた。そうした労働観は、既にヘシオドスの『仕事と日々』に見られるが、その中味は時代によってかなり違っている。

古代ギリシアにおいては、人生の目的は教養を高めることにあって、労働ではないと考えられ、そのため、労働は軽視され、自由人は労働すべきでなく、「閑暇」を大切にし教養を高めることにこそ努めなければならないとされた。ソクラテスも友人に職業を薦める時には、人間から閑暇を奪わない職業だけを推薦したといわれる。即ち、「高貴なる閑暇」が、古代ギリシアの自由人の最高価値であった。

キリスト教が支配していた中世においては、労働は贖罪として考えられた。即ち人間が労働しなければならないのは、人間が神の言葉に背いて罪を犯したからで、その犯した罪を贖うために、人間は額に汗して労働しなければならない、とキリスト教は考えたのだった。このように、西洋の古代・中世では、労働はネガティブに考えられ捉えられていたのである。

しかし、ルターやカルヴァンなどが出て、プロテスタンティズムが現われると、労働観も大きく変わる。それは天職的労働観と呼んでよいもので、労働がポジティブに捉えられるようになった。即ち、プロテスタンティズムでは、世俗的生活であっても、労働が禁欲的精神によって貫かれている限り、神の召命に基づくものとして肯定されるようになったのである。ルターは、職業は神から与えられた天職（Beruf）であるからその天職を全うするために、またカルヴァンは、「神の栄光」を讃えるために、労働に専心努めるべきだとし、勤勉、節約こそ人間の正しい生き方であると説いた。近代初期のこうした労働観はその後、宗教的色彩を徐々に薄めていくが、しかし労働をポジティブに捉えようとする思

想は、ロック、スミス、リカード…等によってより一層強く受け継がれ、近代の西洋社会発展の根底を支えていったのである。それ故、労働をポジティブに捉える労働観が、近代西洋の経済発展をもたらしたのだといってもよいのである。

これに対して、東洋では古くから、労働はポジティブに捉えられてきた。

インドで誕生した仏教では、労働に相当するカルマは作業を意味するが、そこには作業＝労働の成果という観点が見られる。いや、沙門——出家して仏門に入り修行する人——という言葉自身が、精励・勤労という語に由来していて、精励者・勤労者という意味である。また、仏教の労働には、精神的労働だけでなく肉体的労働も含まれていて注目された。「私も、耕したり、種子をまいたりして、そのあとで食事をする」と、釈尊自身がしている。

西洋のプロテスタンティズムの労働観に近いものを持っていたのは、江戸時代の近江商人である。近江商人の多くは、親鸞を祖とする浄土真宗の熱心な信者だった。阿弥陀仏へのひたむきな信仰を説く浄土真宗は、世俗生活において職業への献身を求めるので、信者はその教に従い、「朝夕仏恩を奉じ、欽然として閑を消」したのである。こうした近江商人の労働観は、明治以後も受け継がれていく。ちなみに、百貨店の高島屋や商社の伊藤忠などは、近江商人の後裔である。

中国には、労働が喜びであるとして説くような思想はないけれども、それでも、儒教や老荘思想には、ネガティブな労働観は見られない。儒教の經典の一つ『書経』に、「その父母が稼穡^{かしよく}に勤労するも、その子はすなはち稼穡の艱難を知らず」とあり、勤労＝労働には困難や苦痛を伴うものとしながらも、力を尽すだけのものはあると捉えられている。また、『莊子』には、「春は耕種して、形は以て労働するに足り、秋は収斂して、身は以て休食するに足る。日出ては作し、日入りては息ふ」とあって、労働（働）が休食＝休養と対照されてはいるが、労働と休養とが四季と日々において、自然の循環の中で捉えられている。即ち、儒教や老荘思想には、近代西洋の労働観と抵触するようなものは見られない。

儒教によって育った明治財界の大御所の渋沢栄一や、老荘思想の影響を受けた経済学者の田口卯吉などが、近代西洋の経済理論や経済制度を何の抵抗もなく受け入れることができた理由の一つは、近代西洋の労働観と東洋の労働観とがそれほど違ったものでなかったことが挙げられよう。現在改めて、東洋の経済発展、潜在力が注目されているが、その労働観からしてもそれは当然のことである。